

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A		
達成度	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		対象を県内外の学校としており、偏りはない。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B		
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
		未達成であったが教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、令和2年度のセールスの結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて25校に来島していただけだ。			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し6年目であり、少しずつ利用校が増えている。目標校数には達していないが、今後も増える可能性は大きいにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。	A		
外部評価	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A		
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。		A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

【 2 次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	平成23年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：			
基本事項	事業名	「しま」への修学旅行推進事業										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7
	事業区分	8	観光							実施義務	なし	県内修学旅行来校数	目標			校	10	10	10	10	10		
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画											達成率			校	16	9					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる														%	160.0	90.0	0.0	0.0	0.0		
<5>観光の振興										県内修学旅行生来島数	目標	人	800			800	800	800	800				
①旅行商品・滞在プログラムの充実											実績	人	778			938							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。										達成率	%			97.3	117.3	0.0	0.0	0.0			
		内容及び目的	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化し、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることを目的とする。										県外修学旅行来校数			目標	校	25	25	25	25		
			実績	校	8	14																	
	達成率		%	32.0	56.0	0.0	0.0																
	目標達成のための具体的な手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小・中学校) 1泊2日 5,000円 2泊3日 6,000円 (県外の学校、県内高校含む) 1泊2日 3,000円 2泊3日 4,000円 【旅行会社専用】壱岐行き教育旅行推進事業補助金 (上記補助金の対象となる教育旅行を手配した旅行会社が対象) 1泊2日 1,000円 2泊3日 2,000円										目標	回	5	5	5	5	5					
		年度別事業概要	R4年度	教育旅行誘客のための助成を行う。										実績	回	1	1						
			R5年度	教育旅行誘客のための助成を行う。											目標								
	R6年度		教育旅行誘客のための助成を行う。										実績										
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	07	中	00	小	00	細	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
			事業番号		06852		壱岐行き教育旅行											直接事業費	6,899	13,128	25,058	25,058	25,058
財源名称		国庫支出金											補助率		財源内訳	国庫支出金							
		県支出金											補助率			県支出金							
		地方債											充当率			地方債							
	その他特財											補助率		その他特財									
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	一般財源	25,058	25,058	25,058	25,058	25,058			
		年度	R13年度	R14年度	全体事業費																		
		直接事業費	25,058	25,058	25,058	25,058	270,607	国庫支出金		国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	270,607				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は多くの業種に対しての経済波及効果があり、また教育旅行で来る生徒はもとより市民も成長できる重要な事業である。	判定 A	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 少子高齢化が進む中学生数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 また、受け入れ団体と協力し、近年注目されているSDGsプログラムを組み込んだ教育旅行に力を入れていきたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。また、教育旅行誘致による市内多事業者への経済波及効果がある。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に壱岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なりピーターに繋がり、更に効果が上がるものと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、目標を達成できなかったが、コロナの影響によるものであり、コロナ禍にもかかわらず県内、県外校の来島数は目標に対し50%を超える結果となった。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について全部未達成であったが、補助金交付額に対して費用対効果が高い来島者数となった。また、教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、これまでのセールスの結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて23校に来島していただけだ。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90		

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業										整理番号													
	事業区分	8	観光								実施義務	なし													
	根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱																							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																							
<5>観光の振興																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島壱岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えるが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。																							
	内容及び目的	壱岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、視察等で壱岐市を訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型観光誘客促進事業補助金を交付する。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育旅行視察・合宿視察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が壱岐市で視察を実施する場合に、壱岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する。																							
年度別事業概要	R4年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。																							
	R5年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。																							
	R6年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、壱岐市への団体旅行を誘致する。																							
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細										
		事業番号		13204		観光振興費																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7															
					観光客数	目標	人	413,000	424,000	436,000	436,000	436,000													
						実績	人	226,105	272,083																
			達成率	%	54.8	64.2	0.0	0.0	0.0																
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）		名称等			単位	3	4	5	6	7													
			壱岐への視察				目標	回	11	11	11	11	11												
				実績	回	4	9																		
				目標																					
				実績																					
				目標																					
		実績																							
		事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度		R7年度												
直接事業費			114千円		237千円		520千円		520千円		520千円														
財源内訳	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他特財																								
財源内訳	一般財源		114千円		237千円		520千円		520千円		520千円														
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度														
	直接事業費		520千円		520千円		520千円		520千円		520千円														
	財源内訳		国庫支出金																						
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
財源内訳	一般財源	520千円		520千円		520千円		520千円		520千円															
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																		
	直接事業費		520千円		520千円		直接事業費		5,551千円																
	国庫支出金					国庫支出金		0千円																	
県支出金					県支出金		0千円																		
地方債					地方債		0千円																		
その他特財					その他特財		0千円																		
一般財源	520千円		520千円		一般財源		5,551千円																		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとしたい。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行に係る視察の実施した結果として、次年度以降宍岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものと考ええる。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、宍岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考ええる。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業は、平成29年度から取り組みを開始し6年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に宍岐の魅力を現地で確認してもらうためのものであり、宍岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		R4年度においては、新型コロナウイルス感染状況が悪化し、視察数も減少。しかし、新型コロナウイルスの影響により、海外旅行や長距離の旅行といった、既存の旅行プランが難しくなった。そのため、新規の旅行先として、旅行会社や学校等が宍岐へ視察に訪れたいという問い合わせは増加。視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定しており、現時点で内容の見直しは必要ないと考ええる。
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成25年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	島内各種イベント補助金										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	8		観光								実施義務		なし				観光客数(延べ)	目標	人	413,000	400,000	400,000	400,000	400,000		
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																	実績	人	226,105	272,083					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	54.8	68.0	0.0	0.0	0.0	
		<5>観光の振興																目標									
		①旅行商品・滞在プログラムの充実																	実績								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。															達成率		%							
内容及び目的			各イベント実施団体の経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。																目標								
		目標達成のための具体的な手段・方法	■伝統行事保存会(石田浦会)中止■芦辺花火祭補助額68千円 ■海開き行事廃止■勝本夜空の祭典1000千円 ■勝本港祭補助額65千円■小水浜ビーチフェスタ中止 ■清石浜夏夢祭中止■湯本温泉港祭中止 ■LIGHT UP NIPPON IKI ISLAND 補助額200千円 ■コンベンション開催200千円 ※補助実績(全体計)1,333千円															実績									
R4年度			各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																目標								
			R5年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。														実績									
				R6年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。															目標							
			財源情報		予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00			細	補助率					
事業番号				13204		観光振興費										補助率											
財源名称		国庫支出金												補助率													
		県支出金												補助率													
	地方債											充当率															
	その他特財											補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度															
		直接事業費		333		1,333		2,118		2,118		2,118															
		国庫支出金																									
			県支出金																								
				地方債																							
	その他特財																										
	一般財源	333		1,333		2,118		2,118		2,118		2,118															
		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度															
		直接事業費		2,118		2,118		2,118		2,118		2,118															
		国庫支出金																									
県支出金																											
	地方債																										
	その他特財																										
一般財源	2,118		2,118		2,118		2,118		2,118		2,118																
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																				
	直接事業費		2,118		2,118		直接事業費		22,846																		
	国庫支出金					国庫支出金		0																			
		県支出金					県支出金		0																		
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
一般財源	2,118		2,118		一般財源		22,846																				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	竜崎市内伝統行事として島内外に周知をし、ニーズや社会環境の変化からの事業の必要性は薄れていない。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
		島内外に周知を行っており、竜崎市内の伝統行事としてニーズや社会環境の変化に適応している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
イベント開催に伴う誘客（宿泊）は、帰省客等を中心に認知してもらうなどの工夫が必要である。					
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
	地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がる事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。				
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
	継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
		事業自体は、コロナの影響で中止となったものもあったため、成果指標の達成は困難であった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	各種イベントは、限られた予算の中での活動となっているが、花火大会をはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントといえる。				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
		現時点で限られた予算での活動となっているが、補助金の基準額にバラツキがあるため適正額を考える必要がある。また、他事業との連携等の模索も必要と考える。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B			
	他のイベントと同種（花火大会等）であるため統合も考えられる。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40		

総合自己評価（所管部署）			
評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	各種イベントは、民間主催のイベントを開催し誘客（宿泊）を伴う観光振興に努めており、地域活性化・文化保護等に繋がっていることから、見直し等行わず継続実施とする。		
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		
	本補助金の対象となるイベントについて、竜崎市内の伝統行事として帰省客等に認知してもらうなどの工夫に努めるとともに更なる観光振興・誘客促進を図る。		
【2次評価】			
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
意見等	所管部署の方針のとおり、目標達成に向けて取り組まれない。		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
意見等	地域住民に親しまれているイベントであり、市の補助による支援が必要である。		

個別事業評価調書【ソフト事業】																事業開始年度		R3年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐島観光需要安定化対策事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7				
	事業区分	8		観光								実施義務		なし				観光客数(実数)推計値 (現状：H29 233,365人)	目標	人	167,333	200,666	234,000						
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領																	実績	人	122,797	162,812							
	総合計画区分	＜5＞観光の振興																	達成率	%	73.4	81.1	0.0						
③セールス・プロモーションの充実														目標															
														実績															
														達成率	%														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナ禍により観光産業は大打撃を受け、特に2020年4月、5月の緊急事態宣言期間中は、航路航空路の乗船率は約9割減と人の往来が停止し、物流も停滞、基幹産業である一次産業まで農水産物が売れない状態となり、島の経済が観光業を中心に、島外からの外貨獲得により回っていたことが再認識された。 アフターコロナに向けて、新しい生活様式を取り入れた安全・安心な新しい観光の確立に取り組んでいるものの、コロナ禍の収束は未だに見通すことが難しい状況にある。厳しい状況下でも、コロナ禍以前の観光客数までの回復が喫緊の課題であり、全国旅行支援終了後の反動減も懸念される中で、しっかりとした感染防止対策を講じ、これまで築いてきた交通キャリア及び旅行会社等をはじめ、近県地域との連携実績を基軸に、安全・安心なしま旅をPRし、誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期の観光需要回復と安定化を図る必要がある。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7			
	内容及び目的	アフター・ウィズコロナに向けた観光需要の回復及び安定化を図るため、新しい生活様式を取り入れ、変化した旅行ニーズに対応した「新しい観光」の確立と、交通キャリアや旅行会社等をはじめ、近県地域との連携実績を基軸にした安全・安心な「しま旅」のPRと誘客の仕掛けづくりを図る。	モニターツアー実施数	目標	回	2	2	2																					
				実績	回	2	1																						
			メディア招聘事業実施数	目標	回	2	2	2																					
				実績	回	3	3																						
	目標達成のための具体的な手段・方法	①隣接地域・近県からの誘客対策事業 航路で隣接した地域をはじめ、近県の自治体・旅行会社と連携しリピーター層の拡大と本市観光未経験者層の開拓に繋げ、観光需要の早期安定化を図る。(主なターゲット)佐賀県唐津市、福岡県周辺地域 ②交通キャリア連携事業 交通キャリアと連携することで、交通キャリアが保有する広告媒体を活用することにより効果的な情報発信・誘客促進を実施。(主なターゲット)西日本エリア ③新しい教育旅行誘致拡大事業 感染症予防対策を徹底した新たな受入スタイルとSDG s 学習要素を含めて体験メニューを造成し、新たな教育旅行の受入体制強化を行う。(主なターゲット)関東以西の学校 ④他地域・団体等と連携した観光プロモーション事業 感染症予防対策を講じた「新しい観光PRイベント」を他地域・他団体と連携することで、効果的な観光プロモーションを実施。(主なターゲット)首都圏、主要都市圏、福岡等の近県 ⑤スポーツ合宿誘致促進事業 女子陸上、女子バスケットボールなどの実業団チーム合宿をはじめ、受入実績による大学等の合宿も増加傾向にあることから、離島という隔絶性を有効活用し、安全・安心なスポーツ合宿の誘致を促進することで、交流人口の拡大を図る。(主なターゲット)関東以西の実業団、大学等	目標																										
			実績																										
	年度別事業概要	R4年度	■隣接地域・近県からの誘客対策事業 ■交通キャリア連携事業(新幹線西九州ルート対策事業) ■新しい教育旅行誘致拡大事業 ■他地域・団体等と連携した観光プロモーション事業 ■スポーツ合宿誘致促進事業														事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度					
		R5年度	■隣接地域・近県からの誘客対策事業 ■交通キャリア連携事業(新幹線西九州ルート対策事業) ■新しい教育旅行誘致拡大事業 ■他地域・団体等と連携した観光プロモーション事業 ■スポーツ合宿誘致促進事業															直接事業費		5,387	19,428	21,982	0	0					
		R6年度	財源内訳	国庫支出金	2,693		9,713		10,991																				
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度							
		事業番号		20939		壱岐島観光需要安定化対策事業										直接事業費		0	0	0	0	0							
		財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金(19,427,573円)										補助率		1/2													
			県支出金											補助率															
	地方債												充当率																
判定	コメント及び合否											補助率																	
		財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		23,397																			
			県支出金					県支出金		0																			
			地方債					地方債		0																			
	その他特財						その他特財		0																				
一般財源						一般財源		23,400																					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交流人口拡大による地域経済活性化を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 交流人口拡大による地域経済活性化は、行政が実施するものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収や連携の必要性がある。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客を促進し、JR西日本を始めとする交通キャリア等の誘客効果の高い事業者と連携を行うものであり、観光需要の回復及び安定化を図ることで新たな誘客に繋がる。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施できており、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 一部コロナの影響を受けたが、概ね計画どおり事業が実施できており、ほぼ目標達成ができています。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナの影響により、一部の活動結果が得られなかった。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘客を図るうえで、現行以上の手法や活動指標はない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 観光需要の早期回復と安定を図る緊急的な経済対策事業であり、改善の余地はない。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		判断理由	コロナ感染拡大の影響により、一部事業の縮小等余儀なくされたが、概ね計画どおり事業を実施することができた。観光需要の早期回復と安定化を目指しているが、コロナ感染拡大の影響は、想像の遥か上を超えており、コロナ感染拡大前の成果指標に戻るまでには相当の期間を要すると推察されます。 しかしながら、交通キャリア等との連携による誘客促進事業やモニターなどは、全国旅行支援終了後の施策として、即効性があり且つ有効な事業が多く、本事業の目的を達成できる見込みが高いため、継続して実施する。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	当初、コロナ感染拡大の影響から隣接地域・近県からのマイクロツーリズムが伸びてくると予想していたが、一定の収束が見込めることから誘客対策事業の対象を全国に広げて展開する。 また、観光パンフレットの一新を計画しており、観光客等の利便性向上につながるパンフレットをコンペ方式で作成する。		
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】				
総合判定				
意見等				

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度	令和4年度					課名：	観光課			班名：	観光しまづくり班			担当者名：	生				
基本事項	事業名	首都圏向け情報発信強化業務										整理番号							事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7										
	事業区分	8		観光								実施義務		なし			杧岐観光ナビ 東京からの新規ユーザー数	目標			人		100,000	160,000	160,000														
	根拠法令等	なし																実績			人		177,130																
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																達成率			%		177.1																
<5>観光の振興															杧岐観光ナビブログ 1記事あたりのページビュー数	目標	view		50		345	345																	
																実績	view		429																				
事業の背景 (課題・市民の要望等)		令和2年度に設立した東京事務所を活用して、首都圏に向けた情報発信をする必要がある。そのため、杧岐市東京事務所及び杧岐市観光連盟と連携し、積極的な情報発信対策を講じ、多くのターゲット層に対し、本事業で情報発信することができると考えている。																達成率	%			858.0																	
																			目標																				
																			実績																				
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	目的：首都圏における杧岐市の認知度向上 内容 ①杧岐市東京事務所、杧岐市観光連盟と連携した、首都圏におけるメディア対策強化 ②杧岐観光ナビ集客採択 ・ブログページ制作 ・ライター育成及び継続的なブログを掲載。ニーズに基づいた情報及び継続的な情報更新 ・SNS広告															(目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7													
																		営業回数	目標		回		2	2	2														
																			実績		回		1																
																		SNS広告数	目標	回		2	2	2															
	実績	回		3																																			
	メディア誘致数	目標	社		6	9	9																																
		実績	社		10																																		
	目標達成のための具体的手段・方法	①首都圏メディアへの誘致営業活動をし、ニーズ把握及び本市での撮影に繋げる。メディアによる情報発信(メディア：インターネットテレビ、WEB、新聞、雑誌等) ②・HPへの集客を増やすためには、SEO対策が必須である。 ブログ機能追加し、情報が随時更新できる仕組みを作るとともに、文章の書き方やSEO対策、画像の撮影の仕方等のレクチャーを受けながら、効果的なブログ発信をできるように育成。ブログ記事の内容は①のニーズに基づいたものを中心とする。 ・SNS広告 年2回(夏前と秋の旅行シーズンに合わせて)															事業費の推移	年度		R3年度		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度											
																		直接事業費				5,049		5,600		5,600		0											
																		財源内訳	国庫支出金			2,524		2,800		2,800													
																				県支出金																			
																			地方債																				
その他特財																																							
年度別事業概要	R4年度	5月：委託契約／6月：杧岐市観光HPにブログ機能追加 5月～2月：ライター育成 夏前・秋：SNS広告／5月～2月：メディア対策(営業活動、誘致、取材、発信)／2月：実績報告 2月：効果検証・実績報告															財源内訳	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度											
																		直接事業費		0		0		0		0		0											
	財源内訳	国庫支出金																																					
			県支出金																																				
		地方債																																					
		その他特財																																					
財源情報	予算科目	06		款	01		項	04		目	03		大	80	中	00		小	00		細																		
		事業番号			20520			首都圏向け情報発信強化業務																															
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率		50%																								
		県支出金											補助率																										
		地方債											充当率																										
その他特財												補助率																											
判定	コメント及び合否												合否		合・否																								

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 情報発信力及び壱岐市認知度強化を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	判定 A	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 壱岐市観光連盟）に実施させている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織であるため適応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本業務について、目標数値は達成したが1年目ということで本市へのメディア誘致及びメディアへの掲載が後半に集中してしまったことが反省点としてあげられる。 今年度構築できた関係性を、来年度は早期に実施できるよう媒体に引き続きアプローチをしていく。首都圏エリアに広く情報を発信していくためには、ブログ記事のSEO対策強化が必要となる。タイトルにはユーザーが検索すると想定キーワードをGoogleトレンド等で確認し、適切なタイトルを設定していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施であり、目標達成ができています。	A	意見等	所管部署の方針のとおり、取り組みを推進されたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 計画していた事業は計画どおり実施しており、連携により費用負担等も抑制された事業もある。	B	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B	意見等	所管部署の方針のとおり進められたい。
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	令和4年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	
基本事項	事業名	滞在型観光旅行商品造成支援事業										整理番号									
	事業区分	8	観光										実施義務	なし							
	根拠法令等	有人国境離島法																			
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																			
<5>観光の振興																					
①旅行商品・滞在プログラムの充実																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、老岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。 日本の少子高齢化、人口減少に伴い、提供する旅も送客数を増やすよりも質が高く観光消費額に寄与するものが求められる。																			
	内容及び目的	▶目的：観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加 ▶内容：有人国境離島滞在型観光事業の一環として実施。市内観光事業者と旅行会社が連携し、一定の条件を満たす滞在型旅行商品の開発・販売をすることに対し、企画開発・宣伝費等の支援を行う。 ※H25年度からR3年度まで実施していた「しまとく通貨」の代替案として実施。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	・対象者：市内事業者（宿泊事業者、体験事業者、土産店、飲食店など）で構成する団体。団体の代表は老岐市に住所を有する事業者であり、宿泊事業者、体験事業者、 ・事業費上限：300万円（1団体あたり） ・補助率：90％ 1団体あたりの補助上限額270万円 体数：1期あたり5団体 R4：新規4件／R5・R6：新規3年、継続2件（※） （※）効果的と判断された事業については、発展型として2年継続支援 （※）R6年度に申請した新規事業は1年度で終了																			
	年度別事業概要	R4年度	4月～7月：申請受付／8月 審査／9月～2月 事業実施・事業報告／3月 事業実績審査																		
	R5年度	4月～7月：申請受付／8月 審査／9月～2月 事業実施・事業報告／3月 事業実績審査																			
	R6年度	4月～7月：申請受付／8月 審査／9月～2月 事業実施・事業報告／3月 事業実績審査																			
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細						
		事業番号		20935		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（観光費）															
	財源名称	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率	55.00%							
		県支出金											補助率								
		地方債											充当率								
その他特財												補助率									
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7											
					観光客の平均滞在数	目標		2.29	2.37	2.45	2.53										
						実績		2.31													
			達成率	%	100.9	0.0	0.0	0.0													
			観光消費額(宿泊者)	目標		36,084	37,318	38,594	39,914												
		実績			57,584																
			達成率	%	159.6	0.0	0.0	0.0													
				目標																	
		実績																			
	達成率	%																			
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	3	4	5	6	7											
					事業実施団体数	目標	団体	5	5	5	5										
		実績	団体	2																	
		夜型、閑散期・SDG s 体験プログラムの構築・磨き上げ数	目標	件	5	5	5	5													
			実績	件	2																
		目標																			
		実績																			
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度										
	直接事業費		0		2,399		10,800		10,800		4,050										
	財源内訳	国庫支出金			1,319		5,940		5,940		2,228										
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財																			
		一般財源			1,080		4,860		4,860		1,823										
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度										
	直接事業費		0		0		0		0		0										
	財源内訳	国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財																			
		一般財源																			
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費														
直接事業費		0		0		直接事業費		28,049													
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		15,427													
	県支出金					県支出金		0													
	地方債					地方債		0													
	その他特財					その他特財		0													
	一般財源					一般財源		12,622													

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	滞在型観光促進に繋がり、社会環境（時代にあった需要）に合わせた商品造成事業である。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応するための事業である。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
達成度	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	滞在日数増加・観光消費額増額のための取り組みであるため適している。	A		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	滞在型観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
		十分な効果をあげているが、旅行商品の数を増やすことでさらなる効果向上が見込める。			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	成果指標については現在算定中であるため実績が不明。				
外部評価	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
		補助申請支援や採択事務等に一定の業務量を要するが、滞在型観光促進に寄与する商品造成支援のため必要費用対効果は高いと判断している。			
	⑪必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
⑫類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	補助金申請支援や採択事務の簡略化を行うことで業務量の削減は可能。				
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		壱岐の独自性のある商品開発のための事業であるため改善の余地はない。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70		

● A 継続実施（見直しは行わない）			
○ B1 事業規模の拡充			
○ B2 事業規模の縮小			
○ B3 事業内容の改善・見直し			
○ B4 その他の見直し			
○ C 休止（隔年実施などへの変更）			
○ D 廃止（終期の設定等を含む）			

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加に寄与する商品造成事業であり、新規採択者の次年度の情報発信、商品数の充実化のための更なる新規採択（商品造成）のため、事業の継続実施が必要。
現状、少子高齢化、人口減少に歯止めがかからない情勢下で壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げは重要課題である。滞在型観光促進のためには敏感な需要感知能力を持ちつつも資金面で課題を抱えている民間事業者への商品造成・情報発信支援が今後必要。	

【 2 次評価】			
総合判定			
意見等			

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度		平成29年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：			
基本事項	事業名	滞在型観光割引事業負担金（長崎県国境離島地域しま旅滞在促進事業）										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7									
	事業区分	8		観光								実施義務		なし				壱岐：わくわく乗船券（企画乗船券）購入者数	目標	人	3,533	3,533	3,639	3,748	3,861										
	根拠法令等	有人国境離島法																	実績	人	0	6,579													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																	達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
<5>観光の振興														目標	人	14,364		14,364	14,795	15,239	15,696														
①旅行商品・滞在プログラムの充実														実績	人	2,920		7,527																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。 日本の少子高齢化、人口減少に伴い、提供する旅も送客数を増やすよりも質が高く観光消費額に寄与するものが求められる。														達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
		内容及び目的	目的：観光客の滞在日数増加、受入れ体制の整備・拡充、サービスの質の向上 内容：長崎県が事業主体として、しまへの滞在型観光を促進するための割引事業を行う。 国境離島地域（壱岐市、対馬市、五島市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久）は事業費を県への負担金として支払う。 旅行者に「もう1泊」してもらうため、地域の特色を活かした着地型観光サービスの提供を行うとともに、必要に応じて有人国境離島地域への誘客、総客を担う本土側の旅行会社との連携の下、着地型観光サービスを組み入れた魅力的な滞在プランの組成、企画及び広告宣伝への支援や販売促進を行う。															目標																	
			実績																																
	目標達成のための具体的手段・方法		1. 旅行商品事業（長崎しま旅旅行商品造成） 着地型体験、宿泊、運送サービスを組み合わせた旅行商品に対し助成。 2. 企画乗船券・航空券事業（わくわく乗船券） 運送サービスと滞在プランの提供がセットとなって販売される企画乗船券・航空券に対し助成（割引）を行う。 3. 誘客のための情報発信事業 1. 2の販売促進のため、パンフレット作成や雑誌・新聞等への情報発信															達成率	%																
		年度別事業概要	R4年度	1. 旅行商品（長崎しま旅）販売／旅行商品造成支援 2. 企画乗船券・航空券（わくわく乗船券）販売 3. 情報発信														目標																	
			R5年度	1. 旅行商品（長崎しま旅）販売／旅行商品造成支援 2. 企画乗船券・航空券（わくわく乗船券）販売 3. 情報発信														実績																	
	R6年度		1. 旅行商品（長崎しま旅）販売／旅行商品造成支援 2. 企画乗船券・航空券（わくわく乗船券）販売 3. 情報発信														達成率	%																	
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細	事業番号	20935		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（観光費）															
			国庫支出金		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率			55.50%																	
		県支出金		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率		22.50%																			
		地方債												充当率																					
		その他特財												補助率																					
判定	コメント及び合否												合否		合・否		事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度						
直接事業費		178,652		189,402		191,754		76,313		76,283																									
財源内訳	国庫支出金	98,258		104,170		105,459		41,971		41,941																									
		県支出金	40,198		42,616		43,152		17,171		17,171																								
			地方債																																
			その他特財																																
一般財源	40,196		42,616		43,143		17,171		17,171																										
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																								
	直接事業費		76,313		0		0		0		0																								
	財源内訳	国庫支出金	41,971																																
県支出金			17,171																																
			地方債																																
			その他特財																																
一般財源	17,171																																		
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																												
	直接事業費		0		0		直接事業費		788,717																										
	財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		433,770																										
県支出金							県支出金		177,479																										
			地方債				地方債		0																										
			その他特財						その他特財		0																								
一般財源							一般財源		177,468																										

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 体験需要が高くなっているため、本事業は社会環境及び滞在日数増加に繋がっているため市民（観光事業者）ニーズに適している。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 国境離島地域での連携が必要となる大きな取り組みであるため、地方公共団体で行うべき事業となる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応するための事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎しま旅旅行商品造成、わくわく乗船券はともに滞在型観光促進に最適な事業内容である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞在型観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 十分な効果をあげているが、旅行商品の数を増やすことでさらなる効果向上が見込める。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナの影響を受けつつも目標を上回った。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 負担金支出と体験登録事務のみで滞在型観光客数及び体験利用者数の増加により観光消費額の増加に繋がった。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各市町の負担金をもとに効果的な事業展開を行っているため費用削減については難しい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県内の国境離島地域での連携により効果を発揮しており、事業趣旨としても連携・役割改善は不要である。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	
【 2 次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書															【ソフト事業】			事業開始年度		令和4年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：											
基本事項	事業名		滞在型観光魅力アップ事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7														
	事業区分		8		観光								実施義務		なし				日本遺産ガイド利用者数（日本遺産に関するガイドを利用した者）	目標	人		500	500	500	500															
	根拠法令等															実績				人		7,722																			
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																	達成率	%		1,544.4	0.0	0.0	0.0															
		<5>観光の振興													目標																										
		①旅行商品・滞在プログラムの充実														実績																									
															達成率				%																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		・老岐地域では日帰り客が増加し、宿泊客実数が減少していることから、観光客の滞在時間を延ばし、宿泊客を増やすことが課題。 ・平成27年に日本遺産第1号の認定を受け、現地に日本遺産構成文化財を説明する説明看板や案内板等のハード面の整備を進めてきたが、国境の島のストーリーや魅力などを専門的に説明するガイドが少ないため、日本遺産の認知度向上に繋がっていない。 ・日本遺産国境の島は令和3年7月に他地域のモデルとなる重点支援地域に選定され、今後さらなる取組が求められる。 ・利用者からガイドの対応について指摘を受けることがあるため、ガイドとしてのマナー育成が必要である。 ・老岐市日本遺産ワーキングチームより、ガイド用のネタ帳が欲しいとの要望あり。													内容及び目的			●内容 ・R4年度に実施した日本遺産ガイド研修の成果を活かすために、モニターツアーを実施し、ガイドとしての磨き上げを行う。 ●目的 日本遺産の認知度向上、滞在時間延長、ガイド利用者数の増加													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7
	目標達成のための具体的な手段・方法	モニターツアーの実施・磨き上げ モニター:旅行会社（団体・個人） モニターツアー手配のため、旅行会社へ委託		ガイド育成数			目標	人		5	5																														
							実績	人		9																															
					目標																																				
					実績																																				
					目標																																				
					実績																																				
	年度別事業概要	R4年度		11月～2月 ガイド研修 11月～2月 ガイドマニュアル制作、かたりべ用原稿制作													事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度													
		R5年度		5月～10月 モニターツアー実施（モニター：旅行会社）×2回														直接事業費		0		2,000		1,000		0		0													
		R6年度																財源内訳	国庫支出金			1,100		550																	
県支出金																																									
地方債																																									
その他特財																																									
一般財源						900		450																																	
財源情報		予算科目		02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00		細	財源内訳	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度											
				事業番号				20935		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業（観光費）										直接事業費		0		0		0		0		0											
		財源名称	国庫支出金		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率			55.50%		国庫支出金			国庫支出金		1,650																
	県支出金												補助率				県支出金			県支出金		0																			
	地方債												充当率				地方債			地方債		0																			
	その他特財												補助率				その他特財			その他特財		0																			
	判定	コメント及び合否												合否		合・否		一般財源				一般財源		1,350																	

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 日本遺産の認知度向上、滞在時間の延長による観光客および観光消費額の増加を目的としており、必要性は高い。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 日本遺産の認知度向上や滞在時間延長は、行政が実施するものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収や連携の必要性がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日本遺産のストーリーをガイドが伝えることで歴史に興味がある層や観光客の知りたい欲求を満たすことができる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ガイドを育成し、モニターツアーでガイドスキルの磨き上げを行うことで、ガイド利用者の増加に繋がるため適切な事業内容である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活躍できるガイドを育成することで日本遺産の認知度向上に繋がるため、適切な事業内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本遺産ガイドが活躍できる場やガイドを紹介・PRする仕組みづくりが必要。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ガイド利用者数は当初の目標を大きく達成した。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、目標を上回るガイドが育成できた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	
【 2 次評価】					
総合判定					
意見等					
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
	①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	平成29年度															
		課名：		観光課			班名：		観光しまづくり班			担当者名：																			
基本事項	事業名	国際交流員（C I R）の配置								整理番号																					
	事業区分	8		観光						実施義務																					
	根拠法令等																														
	総合計画区分		【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる ＜2＞企業間交流など新たな交流の創造 ①関係人口の拡大																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることから、2021年以降は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。																													
	内容及び目的	①外国人の視点で地域をPRすることによる海外への情報発信強化 ②市内外の国際イベント等で重要や役割を果たし、壱岐市（壱岐市民）のグローバル化を推進 ③高度な日本語能力を活かした様々な活動																													
	目標達成のための具体的手段・方法	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員（C I R）を壱岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ①インバウンド専用SNS（Instagram、Facebook）を活用した情報発信 ②国際交流員を主体とする市民向国際交流イベント開催、英会話教室、出前講座等の開催 市外国際イベント等への関与 ③通訳及び市作成のパンフレット等の翻訳 ※地方交付税措置あり ※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。給与については総務課対応																													
	年度別事業概要	R4年度	①インバウンド専用SNS（Instagram、Facebook）を活用した情報発信（135回） ②市民向国際交流イベント、英会話教室（4回）、出前講座（2回） ③本市事業での翻訳、通訳 ※要請中であるが、コロナ禍において配置できない可能性あり																												
		R5年度	①インバウンド専用SNS（Instagram、Facebook）を活用した情報発信（135回） ②市民向国際交流イベント、英会話教室（4回）、出前講座（2回） ③本市事業での翻訳、通訳																												
		R6年度	①インバウンド専用SNS（Instagram、Facebook）を活用した情報発信（135回） ②市民向国際交流イベント、英会話教室（4回）、出前講座（2回） ③本市事業での翻訳、通訳																												
	財源情報	予算科目		02		款		01		項		06		目		09		大		02		中		00		小		00		細	
		財源名称	国庫支出金												補助率																
			県支出金												補助率																
			地方債												充当率																
その他特財													補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等				単位	3	4	5	6	7																				
						外国人観光客数（実数）	目標	人	2,600	1,800	1,800	1,800	1,800																		
							実績	人	133	292																					
			達成率	%	5.1	16.2	0.0	0.0	0.0																						
			インバウンド専用SNSフォロワー数（Instagram）	目標	件	300	450	500	500	500																					
		実績		件	312	457																									
			達成率	%	104.0	101.6	0.0	0.0	0.0																						
			国際化交流事業への参加者数（合計）	目標	人	188	178	178	178	178																					
		実績		人	150	107																									
	達成率	%		79.8	60.1	0.0	0.0	0.0																							
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等				単位	3	4	5	6	7																				
						SNSを活用した情報発信数	目標	回	135	135	135	135	135																		
		実績	回	135	12																										
		市内での国際化交流事業実施回数（イベント、英会話教室、出前講座等）	目標	回	16	15	15	15	15																						
			実績	回	7	16																									
通訳・翻訳等の対応件数（行政関係資料、パンフレットなどを含む）		目標	件	20	2	2	2	2																							
		実績	件	1	9																										
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																				
	直接事業費		271		1,750		1,948		1,948		1,948																				
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	271		1,750		1,948		1,948		1,948																				
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																				
	直接事業費		1,948		1,948		1,948		1,948		1,948																				
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	1,948		1,948		1,948		1,948		1,948																				
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																								
直接事業費		1,948		1,948		直接事業費		21,501																							
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																							
	県支出金					県支出金		0																							
	地方債					地方債		0																							
	その他特財					その他特財		0																							
	一般財源	1,948		1,948		一般財源		21,501																							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 全国各地の自治体に必要に応じて招致されている国際交流員という専門職である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の国際化やインバウンドに大いに役立つ存在である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業については特に広報にも力を入れ、子どもから高齢者まで多くの市民が参加している。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナの影響を受け、実施できない取組もあった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。地方交付税措置も適用となる。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない）	判断理由	国際交流員を招致したことで、これまで対応できなかった事業への取り組みが可能となり、大きな成果を上げている。特に本市のインバウンド用SNSは、国際交流員が更新時間や内容等を試行錯誤しながら取り組んでいるためフォロワー数も増加した。また、国際交流員主催のイベントや広報等で多文化共生に関する意識啓発もできた。しかしながら、2020年1月から発生した新型コロナウイルスの終息の目途が立たずインバウンド施策が縮小、更に市の財政状況を考慮し、外国人観光客について目標に対し非常に低い達成率となった。
	☐ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☐ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止（隔年実施などへの変更）		
	☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		コロナの終息が見え、今後多文化共生に力を入れ、国際交流員を活用し市ホームページ等の翻訳・通訳を中心に活動をしていきたい。台湾、韓国、中国等のアジア圏に対してトップセールスの実施、外国人観光客の誘致促進を図る。	
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市観光連盟補助金										整理番号														
	事業区分	8	観光										実施義務	なし												
	根拠法令等	第4期壱岐市観光振興計画																								
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																								
<5>観光の振興																										
②受入環境の充実																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市観光連盟は、壱岐市の観光振興の中核であり、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ交流人口拡大に重要な役割を果たしている。																								
	内容及び目的	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、連盟の運営費用(人件費、事務局費)を補助する。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・壱岐観光ナビ(HP)情報発信の充実 ・観光宣伝 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの観光企画商品の整備。																								
		観光圏を活かした近隣市町村や民間企業との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる連携強化。																								
年度別事業概要	R4年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。																								
	R5年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。																								
	R6年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。																								
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	08	中	00	小	00	細											
		事業番号		06856		観光連盟運営費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	観光客延数	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																
			目標	人	413,000	424,000	436,000	449,000	463,000																	
			実績	人	226,105	272,083																				
		達成率	%	54.8	64.2	0.0	0.0	0.0																		
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
			目標																							
			実績																							
	達成率		%																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																	
		観光ホームページアクセス数	目標	千件	1,632	1,692	1,752	1,812	1,872																	
			実績	千件	1,754	2,170																				
		旅行商品造成数	目標	件	4	4	4	4	4																	
			実績	件	13	13																				
		目標																								
		実績																								
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度															
	直接事業費		38,800		33,296		37,800		37,800		37,800															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	38,800		33,296		37,800		37,800		37,800															
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度															
	直接事業費		37,800		37,800		37,800		37,800		37,800															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	37,800		37,800		37,800		37,800		37,800															
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
直接事業費		37,800		37,800		直接事業費		450,096																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源	37,800		37,800		一般財源		450,096																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の老岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 老岐市観光連盟）に実施させている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があわられるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルスの影響を受け、観光客延数については目標を達成することはできなかった。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度	年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業										整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	8	観光						実施義務	なし	集客数	目標	人			800	800	800	800	800					
	根拠法令等											実績	人			616	656								
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる										達成率	%			77.0	82.0	0.0	0.0	0.0					
<5>観光の振興										目標															
①旅行商品・滞在プログラムの充実											実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。										達成率	%												
												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7				
	チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1																	
		実績	回	1	1																				
	公演数	目標	回	40	40	40	40																		
		実績	回	36	51																				
	内容及び目的	国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。										目標													
												実績													
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (16回)										達成率	%												
年度別事業概要	R4年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演										事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度							
	R5年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演											直接事業費	1,000	937	1,200	1,200	1,200							
	R6年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演											財源内訳	国庫支出金											
財源情報	財源名称	国庫支出金							補助率																
		県支出金							補助率																
		地方債							充当率																
		その他特財							補助率																
		予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01		中	00	小	00	細								
判定	コメント及び合否	事業番号13204観光振興費											合否	合・否	財源内訳	一般財源	1,000	937	1,200	1,200	1,200				
																年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
												直接事業費				1,200	1,200	1,200	1,200	1,200					
												財源内訳				国庫支出金									
																県支出金									
地方債																									
その他特財																									
一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																				
年度	R13年度	R14年度	全体事業費																						
直接事業費	1,200	1,200	直接事業費	13,937																					
国庫支出金			国庫支出金	0																					
県支出金			県支出金	0																					
地方債			地方債	0																					
その他特財			その他特財	0																					
一般財源	1,200	1,200	一般財源	13,937																					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや県関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。	A		
達成度	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
		新型コロナウイルス感染症の関係で目標に至ることはできなかったが、申込件数は56件と目標数値を超えているため、コロナの収束またプロモーションや他施策との連携がうまくいけば目標達成も可能である。	B		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
外部評価	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		手法はないものとする。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			

総合自己評価（所管部署）			
評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	本事業は、老岐が誇る文化財「老岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。		

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。	
	【 2 次評価】	
総合判定		
意見等		

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】		
総合判定		
意見等		

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度	年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	観光案内所設置補助金										整理番号																			
	事業区分	8	観光										実施義務	なし																	
	根拠法令等																														
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																													
<5>観光の振興																															
②受入環境の充実																															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	増加傾向にある個人旅行者や外国人観光客の円滑な旅行を支援するため、観光客の玄関口である市内各3港に観光客案内所を設置し、観光・宿泊施設・飲食の情報提供等を実施する。																													
	内容及び目的	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港の観光案内所において、観光客への観光地PRや施設の案内業務等を実施する。また、長崎県観光振興施策のしま旅滞在促進事業「行っ得!クーポン券」の発券、体験クーポン等の手配も併せて実施し、観光客の満足向上に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、観光案内所設置費を補助する。																													
	目標達成のための具体的手段・方法	上記と同じ																													
年度別事業概要	R4年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する。																													
	R5年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する。																													
	R6年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する。																													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細																
		事業番号		13204		観光振興費																									
	財源名称	国庫支出金											補助率																		
		県支出金											補助率																		
		地方債											充当率																		
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	観光客延数	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																					
			目標	人	413,000	424,000	436,000	449,000	463,000																						
			実績	人	226,105	272,083																									
		達成率	%	54.8	64.2	0.0	0.0	0.0																							
			目標																												
			実績																												
			達成率	%																											
			目標																												
			実績																												
	達成率		%																												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																						
		観光案内所来客数	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000																						
			実績	人	10,053	18,364																									
			目標																												
			実績																												
		目標																													
		実績																													
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度		R7年度																							
	直接事業費		9,600	9,600	8,870	8,870		8,870																							
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	9,600	9,600	8,870	8,870		8,870																							
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		R12年度																							
	直接事業費		8,870	8,870	8,870	8,870		8,870																							
	財源内訳	国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他特財																													
		一般財源	8,870	8,870	8,870	8,870		8,870																							
	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																										
直接事業費		8,870	8,870	直接事業費	107,900																										
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																										
	県支出金			県支出金	0																										
	地方債			地方債	0																										
	その他特財			その他特財	0																										
	一般財源	8,870	8,870	一般財源	107,900																										

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	観光客へのサービス維持・満足度向上のために必要。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 経験と専門性を有する観光連盟への委託は妥当と考える。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	乗降客者数が少なく、案内所への利用者数が最も少ない「印通寺港観光案内所」については、金・土・日・祝日のみ開所している。平日の自転車レンタルはマリンパル壱岐で対応。各案内所で時間ごとの来訪者数を調べ、結果に基づき次年度以降の開設時間の検討を行う。併せて、唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	観光客への観光PRや施設の案内業務等を行うことで観光客の満足度向上を目的としており概ね適切。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客に偏りなく観光PRや観光施設案内業務を提供しており適切と考える。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍の影響により観光客延数は目標を下回ったが、全国旅行支援やしま旅滞在促進事業により、観光案内所来客数は大きく取り戻した。	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 郷ノ浦観光案内所2階スペースに「島の写真展」を設けたことで来客数を伸ばす要因となった。	A			意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 観光客の満足向上を図る上で、現行以上の手法はないと考える。	A			
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、改善の余地はないと考える。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等		

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度	年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐の自然を守る会										整理番号														
	事業区分	8	観光										実施義務	なし												
	根拠法令等																									
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																								
<5>観光の振興																										
②受入環境の充実																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内自然公園等の観光地の景観を守るため、各団体に苗木、花の苗の配布・定植を実施してもらい、観光客の壱岐市へのイメージ向上に繋げる。																								
	内容及び目的	壱岐の自然の保護・育成と保護意識の向上を目的とし、市内団体に苗木を配布・定植することにより、壱岐の自然を守り、景観向上及び観光客の壱岐市のイメージ向上に繋げる。 また、子どもたちの郷土愛の育成を目的に、自然保護を題材とした作文・標語・ポスターを島内小・中学生に夏休み前に応募を依頼し、作品コンクールを実施する。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	1. 郷土壱岐の自然保護育成 「壱岐の自然を守る会作品コンクール」 市内小中学校を対象に、作文、ポスター、標語の募集を行う。 作品展等により表彰された作品、表彰者を広報に掲載するよう働きかける。 2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植																								
年度別事業概要	R4年度	作品コンクール応募数：883 苗木・花苗配布数：15団体・1,148																								
	R5年度																									
	R6年度																									
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細											
		事業番号		13204		観光振興費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	観光客延数	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																
			目標	人	413,000	424,000	436,000	449,000	463,000																	
			実績	人	226,105	272,083																				
		達成率	%	54.8	64.2	0.0	0.0	0.0																		
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
			目標																							
			実績																							
	達成率		%																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																	
		苗木・花苗の応募、配布数	目標	本	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500																	
			実績	本	2,572	1,148																				
			目標																							
			実績																							
		目標																								
		実績																								
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度																			
	直接事業費		630	250	630	630	630																			
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	630	250	630	630	630																			
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																			
	直接事業費		630	630	630	630	630																			
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	630	630	630	630	630																			
	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																					
直接事業費		630	630	直接事業費	7,180																					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																					
	県支出金			県支出金	0																					
	地方債			地方債	0																					
	その他特財			その他特財	0																					
	一般財源	630	630	一般財源	7,180																					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「壱岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、これまでに多くの苗木を配布し壱岐市内の自然や景観等に十分に寄与した。	判定 B		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体での費用負担が可能であれば実施可能。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布対象者については公民館や学校が多く、将来的に社会教育・学校教育予算での対応への移行が必要。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木定植場所について観光客の目に触れ、誘客促進に繋がる場所の選定が必要。	B		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布については、事業効果を上げるため、定植場所を限定している。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定植場所を限定し、点から面へ移行することで事業効果を上げることが可能。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定植場所を限定したことで、対象外とした団体があり、実績値が目標値を下回った。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一部景観の向上に繋がった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定植規模を点から面へ移行する手法が考えられる。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 社会教育・学校教育予算での対応への移行が考えられる。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.00	意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)					
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	平成元年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	サイクルフェスティバル										整理番号																
	事業区分	8	観光										実施義務	なし														
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則																										
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<5>観光の振興																												
①旅行商品・滞在プログラムの充実																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	観光客の誘客だけでなく、地域住民から親しまれているイベントとしても定着しているサイクルフェスティバルは地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから市は補助金により支援する。																										
	内容及び目的	サイクルフェスティバルの経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	サイクルフェスティバルの経費の一部を補助。																										
	年度別事業概要	R4年度	サイクルフェスティバル実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																									
	R5年度	サイクルフェスティバル実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																										
	R6年度	サイクルフェスティバル実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	08	中	00	小	00	細													
		事業番号		06856		観光連盟運営費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財		市町振興共同事業助成金、人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金										補助率	50%、100%															
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7																		
					観光客数(延べ)	目標	人	413,000	413,000	413,000	413,000	413,000																
						実績	人	226,105	272,083																			
		達成率	%	54.8	65.9	0.0	0.0	0.0																				
		参加者数	目標	人	600	610	620	630	640																			
			実績	人	0	255																						
			達成率	%	0.0	41.8	0.0	0.0	0.0																			
			目標																									
			実績																									
	達成率		%																									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	3	4	5	6	7																		
					情報発信(観光関係HP、SNS等)	目標	回	1	1	1	1	1																
		実績	回	1		1																						
			目標																									
			実績																									
		目標																										
		実績																										
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																	
	直接事業費		900		5,845		7,345		5,845		5,845																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財					5,150		4,000		4,000																	
		一般財源	900		5,845		2,195		1,845		1,845																	
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																	
	直接事業費		5,845		5,845		9,845		5,845		5,845																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000																	
		一般財源	1,845		1,845		5,845		1,845		1,845																	
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
直接事業費		5,845		5,845		直接事業費		70,695																				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																				
	県支出金					県支出金		0																				
	地方債					地方債		0																				
	その他特財	4,000		4,000		その他特財		41,150																				
	一般財源	1,845		1,845		一般財源		29,545																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントかつ社会的ニーズがあり継続すべき事業であるが、参加者が減少している傾向にあるため、参加者増に向けた取り組みが必要。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（サイクルフェスティバル実行委員会）主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせて手法を変えている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客(宿泊)による観光振興に寄与する事業である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター(観光客)が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業自体は計画通り実施したものの、コロナの影響による参加者減少により達成が困難であった。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種（他事業はマラソン）であるため統合は不可能である。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 大型客船の入港に伴う観光消費額の単価が高く、県とともに誘致活動を実施している。			判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを壱岐市観光連盟に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。			
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市観光連盟受入に適した事業者である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に壱岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島中の経済波及効果も高い。			A
	有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A		
達成度		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定されることやコロナ禍の影響もあり1隻にとどまった。今後は本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り入港数を増やしていきたい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し壱岐の魅力を伝えており、オプションルツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 壱岐市観光連盟が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。		A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】															事業開始年度		昭和62年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	第36回沓岐の島新春マラソン大会補助金										整理番号																
	事業区分	8		観光								実施義務	なし															
	根拠法令等	沓岐市補助金等交付規則																										
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<5>観光の振興																												
①旅行商品・滞在プログラムの充実																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	観光客の誘客だけでなく、地域住民から親しまれているイベントとしても定着している新春マラソンは地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから市は補助金により支援する。																										
	内容及び目的	新春マラソンの経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	新春マラソンの経費の一部を補助。																										
年度別事業概要	R4年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																										
	R5年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																										
	R6年度	新春マラソン実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。																										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	08	中	00	小	00	細													
		事業番号		06856		観光連盟運営費																						
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財		市長振興協同事業助成金										補助率	1/2															
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	観光客数(延べ)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																		
			目標	人	413,000	413,000	413,000	413,000	413,000																			
			実績	人	234,521	272,083																						
		参加者数	達成率	%	56.8	65.9	0.0	0.0	0.0																			
			目標	人	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000																			
			実績	人	0	950																						
			達成率	%	0.0	47.5	0.0	0.0	0.0																			
			目標																									
			実績																									
		達成率	%																									
		目標																										
		実績																										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7																			
		情報発信(観光関係HP、SNS等)	目標	回	1	1	1	1	1																			
			実績	回	1	1																						
		目標																										
		実績																										
		目標																										
実績																												
事業費の推移	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度																	
	直接事業費		120		2,500		3,200		3,200		3,200																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財					600		600		600																	
		一般財源	120		2,500		2,600		2,600		2,600																	
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																	
	直接事業費		3,200		3,200		3,200		3,200		3,200																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財	600		600		600		600		600																	
		一般財源	2,600		2,600		2,600		2,600		2,600																	
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																					
直接事業費		3,200		3,200		直接事業費		34,620																				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																				
	県支出金					県支出金		0																				
	地方債					地方債		0																				
	その他特財	600		600		その他特財		6,000																				
	一般財源	2,600		2,600		一般財源		28,620																				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 35回と歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントである。コロナ禍で参加人数は減っているが、継続すべき事業である。今後は参加者増に向けた取り組みが必要。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（老岐の島新春マラソン大会実行委員会）主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせ手法を変えている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客（宿泊）による観光進行に寄与する事業である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業自体は計画通り実施したものの、コロナの影響による参加者減少により達成が困難であった。	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種であるため統合は不可能である。	A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	引き続き支援していくが、さらに集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		事業内容の充実や他事業との連携により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり自立性に欠けるところがあるが、これらの事業を通して、観光振興・地域活性化及び関係人口・交流人口拡大に繋がっているため、引き続き支援していきたい。
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成21年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：											
基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7												
	事業区分	8		観光								実施義務		なし				島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	9,000	5,000	5,000	5,000	5,000												
	根拠法令等	壱岐市島外スポーツ団体誘致促進要綱																	実績	人	1,266	2,451															
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	14.1	49.0	0.0	0.0	0.0											
		<5>観光の振興																目標																			
		①「しまの宝」を活かした観光地づくり																	実績																		
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。															達成率		%																	
内容及び目的			壱岐市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。																目標																		
		目標達成のための具体的な手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1泊3,000円(上限5,000円)を助成し、さらに指定施設の施設使用料を半減に減免する。(申請については、宿泊施設が取りまとめて行う。)																	実績																	
			※平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正。															目標																			
<令和4年度実績> 申請団体：135件(上期：67件、下期：68件)														実績																							
年度別事業概要		R4年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。														目標																				
		R5年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。															実績																			
		R6年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。																目標																		
財源情報		予算科目	06		款	01		項	04		目	02		大	06		中	00		小	00		細	事業費の推移	財源内訳	年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度	
			事業番号				14488		島外スポーツ誘致										直接事業費		3,258		9,573			20,000		20,000		20,000							
	財源名称	国庫支出金												補助率				財源内訳	国庫支出金																		
		県支出金												補助率					県支出金																		
		地方債												充当率					地方債																		
その他特財												補助率				その他特財																					
判定	コメント及び合否															合否		合・否		財源内訳	一般財源	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000							
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費						直接事業費		212,831																					
		直接事業費		20,000		20,000		直接事業費		212,831				国庫支出金	0																						
		国庫支出金									国庫支出金	0																									
		県支出金									県支出金	0																									
		地方債									地方債	0																									

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進に繋がるものであり、実施に当たっては宿泊施設の意見を取り入れながら行っている。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致活動の主体は民間である。	C		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、成果目標に近づく結果となった。	C		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	
総合自己評価（所管部署）					
		○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者（子どもから老人まで）の健全育成、スキル向上にも繋がる事業になるよう、事業内容の改善及び見直しを考える必要がある。	
		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		積極的にセールスを行い、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各スポーツ大会への参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。 令和4年度は、コロナ対策の一環として助成金額を1人1日当たり1,000円（上限：3,000円）を1人につき1泊の場合は3,000円、2泊の場合は5,000円（上限：5,000円）に拡充している。 コロナの影響もあったが、成果目標の約半数の利用があり、令和5年度は更なる利用促進に努めるとともに事業内容の改善及び見直しを考えていきたい。	
【 2 次評価】					
総合判定		B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し			
意見等		所管部署の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれない。			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定		B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し			
意見等		予算も大幅に増額されていることから、予算に見合う事業内容に改善し、見直しをされたい。			

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		平成24年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	8	観光										実施義務		なし			観光客延べ数	目標	人	413,000	424,000	436,000	449,000	450,000		
	根拠法令等																		達成率	実績	人	226,105	272,083				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	54.8	64.2	0.0	0.0	0.0	
<5>観光の振興														達成率	目標												
③セールス・プロモーションの充実															達成率			実績									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大きく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。 また、壱岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に壱岐へ足を運ぼうとするのかなど、壱岐への旅行ニーズを調査・把握し、旅行に対する動機付けのキッカケを創出する必要がある。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7	
	内容及び目的	PR・発信による壱岐島のイメージアップと「壱岐ファン」層の拡大による来島者の増加	番組放送回数	目標	回	50	50	50	50	50																	
				実績	回	52	51																				
			モニターツアーに係る募集告知スポットCM数	目標	本	30	30	30	30	30																	
				実績	本	55	90																				
	目標達成のための具体的な手段・方法	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 毎週火曜日13：40～0A（年間約50回） ②壱岐日帰りバスツアー	モニターツアーへの申込者数	目標	人	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500																	
				実績	人	1,654	1,116																				
			年度		R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(予算)		R6年度		R7年度														
			直接事業費		5,555		4,950		4,950		4,950		0														
	財源内訳		国庫支出金		2,780		2,475		2,475		2,475																
県支出金																											
地方債																											
その他特財																											
一般財源			2,775		2,475		2,475		2,475																		
事業費の推移		年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度															
		直接事業費		0		0		0		0		0															
		財源内訳	国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
その他特財																											
財源内訳		一般財源																									
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳		一般財源						一般財源		10,200																	
		年度		R13年度		R14年度		全体事業費																			
		直接事業費		0		0		直接事業費		20,405																	
		財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		10,205																
			県支出金						県支出金		0																
地方債							地方債		0																		
その他特財							その他特財		0																		
財源内訳																											

【 1 次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として適正である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	媒体の特性やイベント等を活かした効果的な発信ができており、壱岐の観光・物産のPRが図られており、実際の来島者数も増加傾向である。 壱岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の個人旅行へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施した。（募集定員40名） 実施に当たっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した壱岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアー前後でのフォローアップを行う。 今後については、定着しているラジオでの情報発信、モニターツアーに絞り継続することとしているが、コロナ禍での福岡都市圏からの誘客の重要性が増しているため、誘客促進対策について補助事業の活用も含め検討が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍であったが、昨年実施できなかった日帰りバスツアーを実施することができた。また、達成はできなかったものの多くの応募があった。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 番組放送回数は、適正な数値であり、活動成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

【 2 次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書															【ソフト事業】		事業開始年度	令和3年度	課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：					
基本事項	事業名	壱岐市スポーツ大会等誘致補助金										整理番号																
	事業区分	8	観光										実施義務	なし														
	根拠法令等	壱岐市スポーツ大会等誘致補助金交付要綱																										
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる																										
<5>観光の振興																												
③セールス・プロモーションの充実																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	市内の宿泊事業者の中でも民宿の数は多く、市内スポーツ大会等の開催は民宿の経営維持に重要な役割を果たしてきた。しかし、コロナによる大会中止に加え、近年スポーツ大会の総数は年々減ってきている。そのため、現在の「島内各種イベント補助金」を全面的に見直し、「スポーツ大会等誘致補助金」として新設し、大会の誘致を図る。																										
	内容及び目的	宿泊を伴うスポーツ大会等を誘致することにより、交流人口の拡大を図り、観光の振興及び市内経済の活性化に寄与することを目的とする。 スポーツ大会等を主催する競技団体及び大会実行委員会等に対して、延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり交付する。 【延べ宿泊者数】※補助対象宿泊者の範囲（監督、コーチ、選手等） ■ 30人以上 50人未満 50,000円 ■ 50人以上100人未満 100,000円 ■ 100人以上200人未満 200,000円 ■ 200人以上 300,000円																										
	目標達成のための具体的手段・方法	宿泊を伴うスポーツ大会の誘致（7競技/18大会） 【延べ宿泊者数】 ● 30人以上 50人未満 4大会 ● 50人以上100人未満 5大会 ● 100人以上200人未満 4大会 ● 200人以上 5大会 ※主催者が宿泊を伴う大会を計画し、参加チームを募る。 ※市体育協会等へ制度を活用した大会誘致の促進を図る。																										
		年度別事業概要	R4年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。																								
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	06	中	00	小	00	細													
		事業番号		14488		島外スポーツ誘致																						
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
地方債												充当率																
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	大会開催数	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7																		
			目標	回	17	18	19	20	20																			
				実績	回	5	9																					
		達成率	%	29.4	50.0	0.0	0.0	0.0																				
				目標																								
		実績																										
		達成率		%																								
			目標																									
			実績																									
			達成率	%																								
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	3	4	5	6	7																		
			情報発信/制度PR（市報、HP等）	目標	回	2	2	2	2	2																		
	実績			回	2	2																						
			目標																									
			実績																									
			目標																									
実績																												
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度		R7年度																				
	直接事業費		1,100	1,700	3,000	3,000		3,000																				
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	1,100	1,700	3,000	3,000		3,000																				
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		R12年度																				
	直接事業費		3,000	3,000	3,000	3,000		3,000																				
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
その他特財																												
一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000		3,000																					
年度		R13年度	R14年度	全体事業費																								
直接事業費		3,000	3,000	直接事業費	32,800																							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																							
	県支出金			県支出金	0																							
	地方債			地方債	0																							
	その他特財			その他特財	0																							
	一般財源	3,000	3,000	一般財源	32,800																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 大会を支える宿泊事業者（民宿等）は、コロナによる大会・合宿中止を受けて、今もなお甚大な影響が続いている。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 経済が極端に低迷しており、民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 競技団体等のうち市内在住者を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナ禍により目標が達成できなかったが、事業内容には特に問題はない。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 延べ宿泊者数に応じて、段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大会主催者の積極的な営業（PR）が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍から抜け出せず、安全・安心なスポーツ大会が開催できなかった。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金対象者への周知は図られたが、現状コロナ禍では利用が困難であった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストをかけない形で制度の周知に努めた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、市内団体に補助金を助成するもので、同類の事業はない。そのため、統合等は難しい。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	意見等	
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

個別事業評価調書【ソフト事業】														事業開始年度		H28年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	ウルトラマラソン運営事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7		
	事業区分	8	観光										実施義務					壱岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	400	400	400	410	420		
	根拠法令等																		壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	実績	名	0	363				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる														壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)					達成率	%	0.0	90.8	0.0	0.0	0.0	
	<5>観光の振興																	宿泊人数	目標	名	200	200	200	205	210		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実														宿泊人数				実績	名	0	235					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたことを契機に、壱岐ウルトラマラソンを開催した。																壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	達成率	%	0.0	117.5	0.0	0.0	0.0		
		内容及び目的	壱岐ウルトラマラソンを開催し、日本遺産をはじめとした「しまの宝」を全国へ向けて情報発信し、壱岐市をPRする。また、コースを島内1周すること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。																目標	名	1,500	1,500	1,500	1,530	1,560		
	目標達成のための具体的な手段・方法		下記大会概要のとおり壱岐ウルトラマラソンを開催する。																	大会協賛社数	実績	名	0	1,107			
			【大会概要】 ○開催場所 壱岐島内1周(100kmコース) ○開催内容 100km(定員600名) 制限時間14時間 5:00～19:00 50km(定員400名) 制限時間8時間 11:00～19:00 ○参加料 100kmの部:17,000円 50kmの部:12,000円 ○主催 壱岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 壱岐市、(株)JTB ほか															SNSでの情報発信(いいね獲得数)			達成率	%	0.0	73.8	0.0	0.0	0.0
		年度別事業概要	R4年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2022 ○開催時期 令和4年10月15日(土) ○大会結果 申込者数:598名【100km363名・50km235名】															名称等		単位	3	4	5	6	7	
	R5年度		○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2023 ○開催時期 令和5年10月21日(土)														大会協賛社数			目標	社	15	15	15	16	17	
	R6年度		○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2024 ○開催時期 令和6年10月19日(土)															実績		社	0	25					
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	08	大	00	中	00	小	05	細	国庫支出金		目標	回	2,000	2,000	2,000	2,050	2,100		
			事業番号		13211		ウルトラマラソン運営事業											その他特財	実績	回	0	2,271					
		財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率		1/2			財源内訳		目標						
県支出金													補助率				一般財源	実績									
地方債													充当率					直接事業費			目標						
その他特財			企業版ふるさと納税										補助率								実績						
判定		コメント及び合否											合否		合・否		事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
															直接事業費	657			14,300	13,000	13,000	13,000					
財源内訳	財源内訳	国庫支出金											2,150		1,500												
			県支出金																								
				地方債																							
					その他特財											10,000		10,000		11,500		11,500					
						一般財源	657										2,150		1,500		1,500		1,500				
	財源内訳	年度	R8年度										R9年度		R10年度		R11年度		R12年度								
			直接事業費	13,000										13,000		0		0		0							
				国庫支出金																							
					県支出金																						
						地方債																					
財源内訳	その他特財	11,500										11,500															
		一般財源	1,500										1,500														
			年度	R13年度										R14年度		全体事業費											
				直接事業費	0										0		直接事業費	79,957									
					国庫支出金													国庫支出金	3,650								
財源内訳	県支出金													県支出金	0												
		地方債													地方債	0											
			その他特財													その他特財	66,000										
				一般財源													一般財源	10,307									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 閑散期に開催し、経済波及効果は約3,900万円で効果的であるが、観光・宿泊事業者以外は恩恵を受けず、休日の長時間に渡る無償ボランティアに協力頂いている。	判定 B
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 これまで大会を5回開催し、運営土台はできているための事業財源が確保できれば、民間団体（観光連盟等）に引き継ぐことは可能である。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的なマラソンブームで、どの大会も定員一杯となっており、需要過多の状況にある。このウルトラマラソンを開催することで日本遺産の様々な観光地を紹介することができる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加料をそれぞれ1,000円UPし、タイム計測システムの導入や給水所メニューの充実を図り、ランナーの満足度を高めている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティアスタッフなどから様々な意見が挙がっている。今後はそれらの反省点を改善し、次回大会に活かしたい。	B
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施できたものの、成果指標は一部しか達成することができなかった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 経済波及効果を試算したところ3,900万円。費用対効果は非常に高いものとなっているが、事業費以外に無償で活動しているボランティアや職員等の負担が大きいことが考えられる。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 規模が大きいため、業務量は必然的に大きくなる。前夜祭を無くす等、イベント自体の規模を見直すなど、検討の余地あり。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携や観光連盟との連携（サイクルの様に委託）も必要となる。	B
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない）	判断理由	島内の経済波及効果が高く、日本遺産の様々な観光地を紹介するという意味ではこの壱岐ウルトラマラソン事業を継続して開催することが望ましい。
	☒ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☐ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止（隔年実施などへの変更）		
	☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		実施団体の収入面に課題があるため壱岐市と関係がある企業や島外在住の壱岐市出身実業家の企業に対し、営業活動を行う必要がある。 市としては財源確保としてふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用を行い市負担を抑える必要がある。	
【2次評価】			
総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
意見等	所管部署の方針のとおり、目標達成に向け取り組まれない。		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
意見等	地域振興に繋がるイベントであることから、地域を挙げ島民全体で成功させていただきたい。		

個別事業評価調書															【ソフト事業】					事業開始年度		令和4年度		課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：	
基本事項	事業名	3市合同元寇スタンプラリー（老崎市、松浦市、対馬市）										整理番号																					
	事業区分	8		観光								実施義務		なし																			
	根拠法令等	有人国境離島法																															
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																															
< 5 >観光の振興																																	
①旅行商品・滞在プログラムの充実																																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	長崎県は、2022年10月に西九州新幹線が開業予定であることから注目を浴びており、県内各地にて誘客施策に力を入れている。3市においては、路線から外れた場所に位置するため、いかに誘客に繋げることができるかが課題となっている。また、3市における市民の新幹線開業に対する関心は低く、いかに気運醸成ができるかも課題である。そこで、3市が連携し、元寇ブームを活かした取組を実施し、3市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気運醸成に繋げたい。																															
	内容及び目的	目的：新幹線開業を機とした3市の認知度向上、観光客誘致、観光消費額拡大、滞在時間増加 内容：テレビゲームやアニメでブームとなっている「元寇」をテーマとした、3市の周遊スタンプラリーを実施。 2020年11月8日に、老崎市、松浦市、対馬市は「元寇交流宣言」を行い、3市が連携して元寇の歴史遺産を国内外に発信することとした。																															
		目標達成のための具体的な手段・方法 ▶ターゲット：大阪、福岡都市圏内在住で歴史、ゲーム等に興味がある者 ▶具体的手法 ・元寇をテーマとし、3市の文化観光施設及び福岡市の博物館等を取り入れた元寇関連史跡を巡るデジタルスタンプラリーを実施。 ・プレスリリース、プロモーション等 ※当事業は、長崎県の「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト」の一事業として実施（地方創生推進交付金活用）																															
	年度別事業概要	R4年度	5月：委託 6月～9月：3市のスタンプラリー候補（元寇史跡）選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース／ 10月～：実施 / 2月：実績報告																														
R5年度		5月：委託 6月～9月：3市のスタンプラリー候補（元寇史跡）選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース／ 10月～：実施 / 2月：実績報告																															
R6年度		5月：委託 6月～9月：3市のスタンプラリー候補（元寇史跡）選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース／ 10月～：実施 / 2月：実績報告																															
財源情報	予算科目	06		款	01		項	04		目	02		大	01		中	00		小	00		細											
		事業番号			13204			観光振興費																									
	財源名称	国庫支出金	地方創生推進交付金										補助率		50.00%																		
		県支出金											補助率																				
		地方債											充当率																				
その他特財												補助率																					
判定	コメント及び合否											合否		合・否																			
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	3	4	5	6	7																							
					当事業で訪れる本市への観光客数	目標	人		100	100	100																						
						実績	人		171																								
		達成率	%		171.0	0.0	0.0																										
			目標																														
			実績																														
			達成率	%																													
			目標																														
			実績																														
	達成率		%																														
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）		名称等			単位	3	4	5	6	7																						
						元寇関連史跡の洗い出し	目標	箇所		10	10	10																					
			実績	箇所			10																										
		プロモーション（広告）数	目標	件		5	5	5																									
			実績	件		5																											
		目標																															
	実績																																
事業費の推移	年度		R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（予算）		R6年度		R7年度																						
	直接事業費		0		1,100		1,100		1,100		0																						
	財源内訳	国庫支出金			550		605		605																								
		県支出金																															
		地方債																															
		その他特財																															
		一般財源			550		495		495																								
	年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度																						
	直接事業費		0		0		0		0		0																						
	財源内訳	国庫支出金																															
		県支出金																															
		地方債																															
		その他特財																															
		一般財源																															
	年度		R13年度		R14年度		全体事業費																										
直接事業費		0		0		直接事業費		3,300																									
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		1,760																									
	県支出金					県支出金		0																									
	地方債					地方債		0																									
	その他特財					その他特財		0																									
	一般財源					一般財源		1,540																									

【 1 次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている アニメツーリズムによる3市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気運醸成に寄与している。	判定 A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 他市観光部署及び文化財部署との連携が必要となる事業であるため民間実施は難しい。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 元寇ブームを活かした取組であり、環境変化に適応した事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 元寇ブームを活用した事業で誘客促進に繋がるため最適な事業である。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞在型観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他市・他部署との連携により効果を最大限発揮している。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画通り実施し、目標を上回った。	A			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 負担額に対してそれ以上の観光消費が見込める誘客・観光消費に繋がる情報発信となった。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各市町の負担金をもとに効果的な事業展開を行っているため費用削減については難しい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県内の元寇関係自治体との連携により効果を発揮しており、事業趣旨としても連携・役割改善は不要である。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等		
【 2 次評価】						
総合判定						
意見等						
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減				
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】						
総合判定						
意見等						